

令和3年6月4日（金）
令和3年度第1回総合教育会議

「コロナ禍における子どもの貧困について」

～現状と施策について～

長野県県民文化部こども若者局

子どもの貧困について

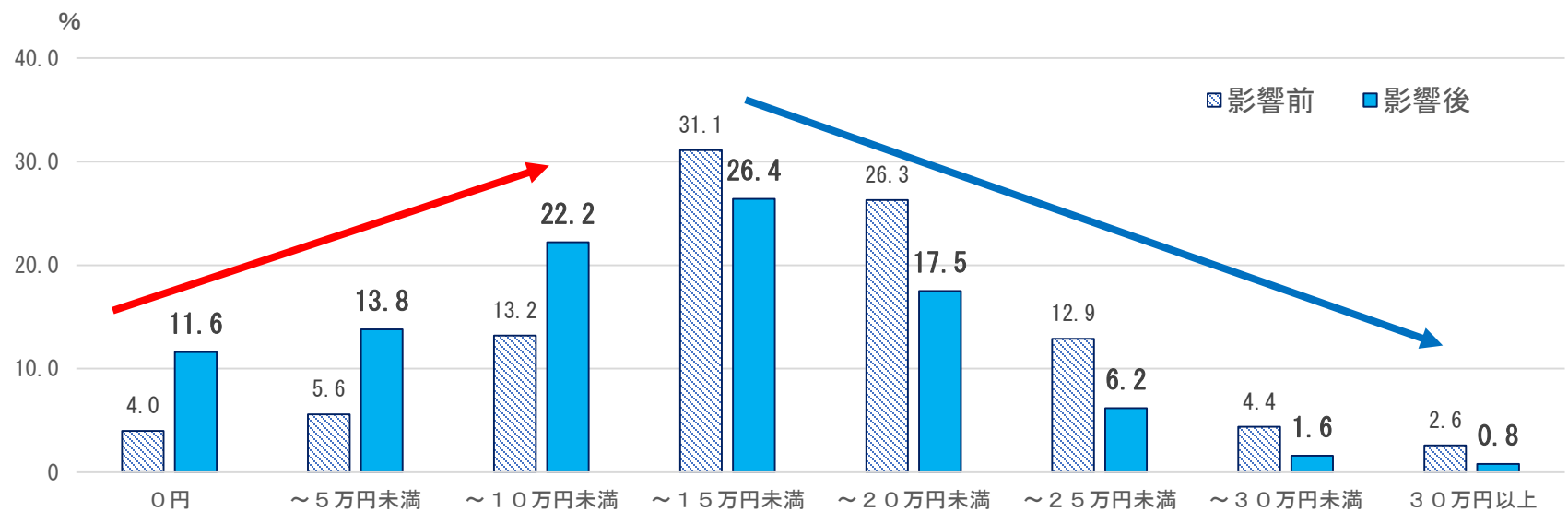
- 「子どもの貧困」とは、親の所得が低い等の要因により、現在の日本社会で一般的に享受できている生活水準や文化水準を享受できない子どもの状態
- 本県では、「子どもと子育て家庭の生活実態調査（平成29年度）」において、「低所得で家計が逼迫し、子どもの体験や所有物の欠如が認められる」と答えた家族が全体の9.3パーセント
- 同調査等においては、貧困世帯について次のような傾向が見られた
 - ・ 悩みや不安の相談先がない割合が高いなど、**孤立傾向**
 - ・ 学習時間が短い、高校中退率が高い、大学等への進学率が低いなど**貧困の連鎖につながる教育機会の喪失**が見られる傾向
 - ・ 経済的理由や子どもと接する時間が確保できない等の理由で**正しい生活習慣が身につかない子ども、孤独を感じている子ども**がいる傾向

コロナ禍におけるひとり親家庭の生活への影響

「ひとり親家庭」は、新型コロナウイルス感染症による収入減少の影響を受けて、生活費の確保などが厳しい状況

- ・ 月収10万円未満の割合が増加する一方、月収10万円以上の割合が減少
- ・ 無収入（収入月額ゼロ円）も、約3倍に増加

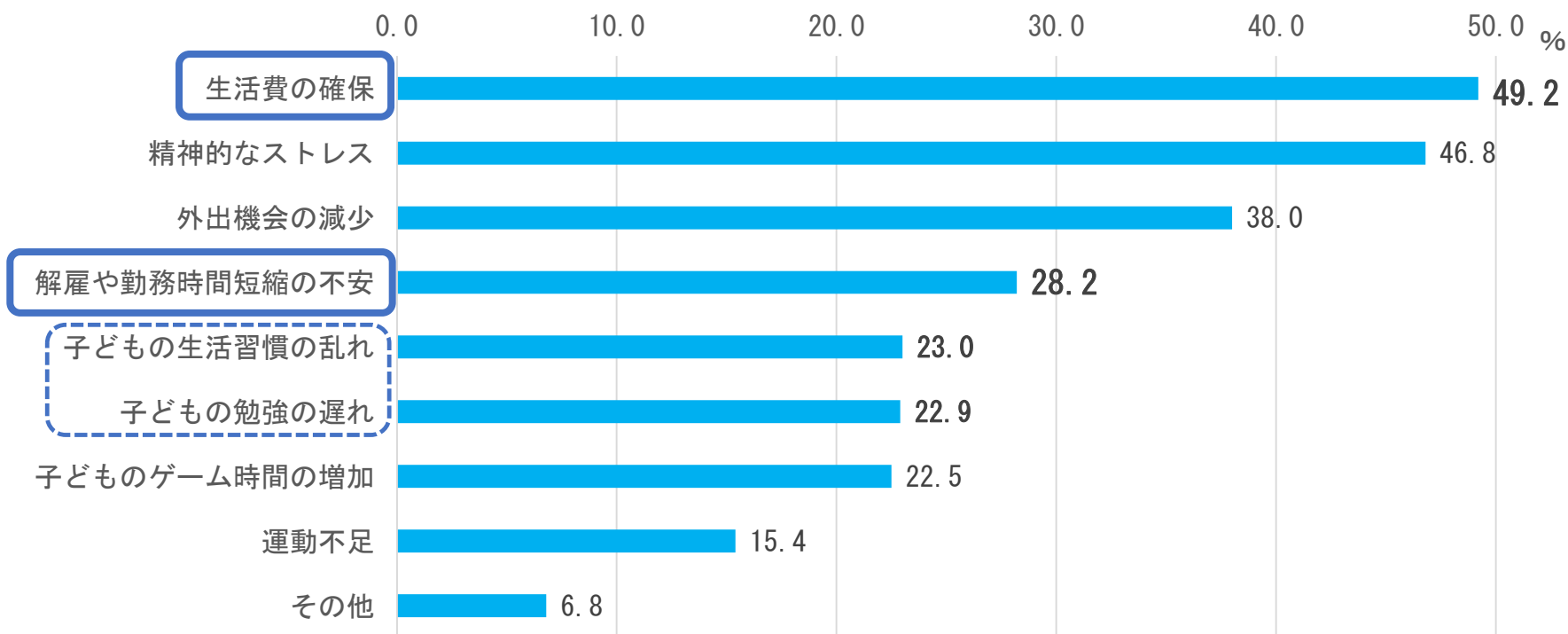
【新型コロナウイルス感染症による影響が最も大きかった月の収入月額の変化】



・新型コロナウイルス感染症の影響による困りごととして

約半数のひとり親が生活費の確保を、約3割のひとり親が解雇や勤務時間短縮の不安をあげているほか、子どもの生活習慣の乱れや、勉強の遅れをあげているひとり親も多い。

【新型コロナウイルスの影響による困りごと（複数回答）】



各分野・各主体における子どもの貧困対策

将来を担う子ども達を誰一人取り残すことがないように、子どもの成長段階や家庭の状況に応じて、各主体が切れ目のない支援を実施

		民間団体・事業者	市町村	長野県
子どもに対する支援	生活支援	<ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂等による食事支援 中間教室、地域未来塾等による学習支援 など 		<ul style="list-style-type: none"> 学習支援協力員の生活困窮世帯等への個別訪問による学習・生活支援 など
	教育支援		<ul style="list-style-type: none"> 小学校・中学校 <ul style="list-style-type: none"> 学用品費の支給による就学援助 など 	<ul style="list-style-type: none"> 高校・私立学校 <ul style="list-style-type: none"> 就学支援金、奨学給付金の交付による就学援助 など
親・家庭に対する支援	経済的支援		<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮世帯に対する各種減免、児童扶養手当給付等による経済支援 など 	
	就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親等の困難を抱える者の雇用 	<ul style="list-style-type: none"> まいさぼ（生活就労支援センター）による自立・就労支援 など 	

◆ 必要な支援を届けるため、実態把握・早期発見を図るとともに、相談支援体制を充実

		民間団体・事業者	市町村	長野県
実態把握・早期発見		<ul style="list-style-type: none"> 学校、地域での見守りを通じた実態把握、早期発見 など 		
相談支援体制充実			<ul style="list-style-type: none"> スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーによる相談支援 など 	
		<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭総合支援拠点による相談支援 母子・父子自立支援員による相談支援 など 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども支援センター、チャイルドラインによる相談支援 	

貧困による「社会からの孤立」、「学びの格差」を解消するとともに、
家庭養育を担う保護者の安定した経済基盤を確保するための支援を展開

～アウトリーチ型支援と子どもの居場所の充実～

- ・ 誰にも相談できず、適切な支援を受けられないことがないよう、「子ども家庭支援ネットワーク」を構築し、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を充実
- ・ 子どもに居場所（こどもカフェ、第三の居場所）を提供し、大人との信頼関係に基づき、気軽に相談したり、自分の将来のことを考えたりすることができる体制を充実
- ・ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる相談体制を整備

～貧困の連鎖を断ち切るための学びの支援の充実～

- ・ 経済的な理由で就学を断念することのないよう、奨学給付金の拡充など教育費の支援を充実
- ・ 生活困窮世帯等への学習支援協力員の個別訪問等による学習・生活支援を実施
- ・ 子どもが将来自立する基盤となる「学ぶ力」を身に付けられるよう、信州こどもカフェや地域未来塾など様々な学習支援の機会を提供

～家庭養育の補完と保護者の自立支援～

- ・ 栄養バランスのよい食事を提供し、よい生活・学習習慣を身に付けさせるなど、家庭養育を補完する「信州こどもカフェ」等の取組を推進
- ・ 家庭環境に左右されず、適切に医療機関を受診することができるよう、医療費の自己負担分への助成を行うとともに、子どもの医療費を現物給付化することで窓口負担を軽減
- ・ 児童扶養手当の支給など様々な経済的支援、保護者の自立に向けたきめ細やかな就労支援・生活支援を実施

子ども家庭総合支援拠点を中核としたネットワーク（A市の例）

- ・妊婦や0～18歳までの子どもの切れ目ない相談・支援体制を確立
- ・子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点は、保健師の兼務などにより連携を強化
- ・困難を抱える妊婦、子どもを早期発見し、要保護児童対策地域協議会との連携などにより総合的に支援

子ども家庭総合支援拠点 （家庭児童相談室・発達支援センター）

- 子ども家庭及び妊産婦等支援全般に係る業務
・実情把握、情報提供、相談等の対応、総合調整
- 要支援児童及び要保護児童等への支援業務
・危機判断とその対応、調査、アセスメント、支援計画の作成等、支援及び指導等

スクールソーシャルワーカー・
母子・父子自立支援員



担当課が適切に情報を共有しながら、子どもの発達段階や家庭の状況等に応じて支援を継続して実施



子育て世代包括支援センター

- 妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援を実施
・妊産婦の支援に必要な実情の把握
・妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、必要な情報提供・助言・指導
・関係機関との連絡調整
・支援プランの策定



支援拠点が地域協議会の調整を担う。

早期の実態把握

必要な支援提供



要保護児童対策地域協議会

- 関係機関が情報を共有し、連携して対応（チーム支援）

児童相談所

保健福祉事務所

警察署

医師会・医療機関

保育所・幼稚園・認定こども園

小・中学校

高等学校

特別支援学校

民生児童委員

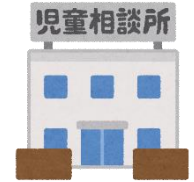
人権擁護委員

教育委員会

関係部局

社会福祉協議会

福祉サービス事業所



民間団体等

こども食堂

子ども食堂、学習支援など



令和3年度長野県当初予算 子どもの貧困対策

家庭養育の支援

- ◆生活習慣の確立や学習習慣の定着が不十分な子どもへの、家庭の補完機能を持つ居場所づくりを推進します。
- ◆社会的養護の必要な子どもへの家庭的な養育環境づくりを推進します。
- ◆就労に課題を抱える保護者の自立・就労支援を推進します。

◇子どもの居場所づくりの促進

- 信州子どもカフェ運営支援事業【県民文化部】 7,110千円
学習支援や、食事提供等を行う子どもの居場所「信州子どもカフェ」の運営費を補助し、その取組を推進
- 生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業【健康福祉部】 15,184千円
生活困窮世帯等の子どもに対して学習支援協力員が個別訪問による学習・生活支援を実施し、必要に応じて保護者に対する家計改善や就労支援を行い、世帯の自立を支援

◇家庭的養護の促進【県民文化部】

- 里親委託推進事業 7,149千円
里親の新規開拓から里親委託後の養育・相談まで一貫した支援による里親委託の推進
- 児童養護施設入所児童等の未来支援事業 5,550千円
児童養護施設が実施する入所児童の科学技術体験学習等を支援

◇医療費の自己負担分及び窓口負担の軽減【健康福祉部】

- 福祉医療費給付事業 4,268,021千円
乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図るため、市町村が行う医療費助成事業を支援

◇ひとり親の就業支援【県民文化部】

- ひとり親家庭就業・自立支援事業 42,425千円
就業に有利な資格の取得やひとり親家庭等の就職等に関する相談や支援を実施
- 親と子のいきいき講座事業 1,749千円
ひとり親家庭を対象にした生活指導等の講座の開催

◇生活困窮者等の自立支援【健康福祉部】

- (拡)信州パーソナル・サポート事業 228,483千円
自立相談支援、就労準備支援、家計相談支援等により生活困窮者の自立を支援

教育費等の負担軽減

- ◆高校・大学等への進学を希望しながら、経済的な理由で進学が困難な状況にある子どもが、安心して高校・大学等へ進学できるよう支援します。

◇授業料等の負担軽減の充実

- (拡) 高校生等奨学給付金給付事業【県民文化部・教育委員会】 734,123千円
低所得世帯の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給
- 飛び立て若者奨学金給付事業【県民文化部】 23,600千円
児童養護施設入所児童等が大学等への進学を支援
- (拡) 高等学校等就学支援金【県民文化部・教育委員会】 6,970,372千円
経済的負担を軽減する必要がある者に対し、公立及び私立高等学校の授業料に充てる支援金を交付する
- 通信制高校サポート校等就学支援事業補助金【県民文化部】 20,600千円
私立通信制高校と提携しているサポート校等において、通信制高校卒業に向けての学習支援等を受けている低所得世帯の学生に対して利用料を助成
- 私立専門学校授業料等減免事業負担金【県民文化部】 230,491千円
国における高等教育の修学支援新制度の支援対象者の要件を満たす者に対して授業料・入学金の減免に要する経費を私立専門学校に対して交付
- (新) 県立高等学校生徒用タブレット端末整備事業【教育委員会】 223千円
県立高校に在籍する奨学給付金受給世帯等の生徒に対してタブレット端末を貸与

孤立化の防止

- ◆貧困の問題は、子どもの健全な成長や情緒的安定を阻害し、不登校や学力不振等として現れることがあるため、早期に発見し、支援につなげます。

◇子どもと家庭への支援の強化

- 子ども家庭支援ネットワーク普及促進事業【県民文化部】 499千円
子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげるため、県・市町村・民間機関が連携して、切れ目なく支援する体制の普及を促進
- スクールカウンセラー事業【教育委員会】 194,395千円
児童生徒の悩みに適切かつ迅速に対応できるよう学校内の相談体制を充実
- スクール・ソーシャルワーカー活用事業【教育委員会】 102,832千円
いじめ、不登校、暴力等の背景にある家庭的な問題に対応して、児童生徒を取り巻く環境改善等の支援をする
- 信州子どもカフェ運営支援事業【県民文化部】 7,110千円
学習支援や、食事提供等を行う子どもの居場所「信州子どもカフェ」の運営費を補助し、その取組を推進